

経営成績及び財政状態

(1) 2018年3月期(2017年度)の概況

(A) 経営成績

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	7兆9,822億円	7兆3,437億円	109%
営業利益	3,805億円	2,768億円	137%
税引前利益	3,786億円	2,751億円	138%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,360億円	1,494億円	158%

2017年度の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も外需拡大により輸出が増加するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用情勢などを背景に、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しました。

B2B事業では、2017年4月1日付で旧AVCネットワークス社を母体に新しいカンパニー「コネクティッドソリューションズ社」を設立し、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制を構築しました。車載事業では、車載用電池について、中国大連市の新工場で量産出荷を開始するなど、生産能力の拡大を進めました。また、トヨタ自動車㈱との間で、車載用角形電池の更なる進化を目指すため、協業の可能性を検討することに合意しました。住宅事業では、グループ全体の経営資源活用を通じたシナジーを実現すべく、パナホーム㈱を完全子会社としました。また、ソーラー事業においては、従来のモジュール販売に加え、セル単体のデバイス販売を開始するとともに、モジュール生産体制については、滋賀工場の生産を終息するなどの見直しを行いました。

当年度は、車載・産業向け事業の成長などにより、増収増益を達成しました。国内売上は堅調に推移し、海外売上はインフォテインメント・車載関連機器を含むオートモーティブ事業や二次電池を含むエネルギー事業などの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、連結売上高は、7兆9,822億円(前年比9%増)となりました。

営業利益は、3,805億円(前年比37%増)となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加を、オートモーティブやインダストリアル事業などの増販益および合理化の取り組みなどによりカバーし、増益となりました。また、税引前利益は、3,786億円(前年比38%増)、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,360億円(前年比58%増)となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	2兆5,884億円	2兆5,034億円	103%
営業利益	1,044億円	989億円	106%

アプライアンスの売上高は、2兆5,884億円（前年比3%増）となりました。欧州・中国でのルームエアコン、中国での大型空調、アジアでの洗濯機の販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。営業利益は、エアコンなどの白物家電を中心とした原材料価格の高騰を合理化の取り組みなどによりカバーし、増販益とあわせて、前年から増益の1,044億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	1兆6,235億円	1兆5,473億円	105%
営業利益	725億円	642億円	113%

エコソリューションズの売上高は、1兆6,235億円（前年比5%増）となりました。国内の電材事業や水まわり設備の販売が伸長したことに加え、海外では中国の熱交換気ユニットや、インド・トルコ・ベトナムでの電材事業の販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。営業利益は、原材料・部材価格の高騰や販売価格の下落の影響はあったものの、増販益や原価改善などにより、前年から増益の725億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	1兆1,193億円	1兆512億円	106%
営業利益	1,057億円	504億円	210%

コネクティッドソリューションズの売上高は、1兆1,193億円（前年比6%増）となりました。航空機内エンターテインメントシステムが伸びなやみ減収となったものの、ゼテス社の新規連結に加え、スマートフォンメーカー向け実装機やモバイルノートパソコンなどの販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、高付加価値商品へのシフトなどにより、前年から増益の1,057億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	2兆8,035億円	2兆4,166億円	116%
営業利益	914億円	930億円	98%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆8,035億円（前年比16%増）となりました。環境対応車の市場成長や先進運転システム(ADAS)の需要拡大により、車載分野で電子化・電動化関連の販売が伸長しました。また、産業分野も中国でのデバイス販売が好調に推移し、フィコサ社の新規連結もあり、増収となりました。営業利益については、増販益が大きかったものの、前年の引当金戻入益や事業譲渡益の反動により、前年から減益の914億円となりました。

e. その他

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	6,759億円	6,744億円	100%
営業利益	108億円	80億円	134%

その他セグメントの売上高は、6,759億円と、前年と同水準となりました。営業利益は、知財収入の寄与により、前年から増益の108億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,232億円（前年度は3,854億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、当期純利益の増加に加え、未払法人所得税の増加や前年に引当金等の大幅な減少があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,588億円（前年度は4,201億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、前年にハスマン社取得のための多額の支出はありましたが、当期に設備投資が増加したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス356億円（前年差9億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,288億円（前年度は2,946億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、当期、短期社債2,400億円の新規発行をしましたが、パナホーム等の追加取得や1,500億円の普通社債の償還に加え、前年に総額4,000億円の普通社債を発行したためです。

当年度末の総資産は6兆2,911億円となり、前年度末に比べ3,082億円増加しました。これは、売上増に伴う営業債権や棚卸資産の増加、設備投資による固定資産の増加などによるものです。負債は、短期社債の発行や営業債務の増加などにより前年度末に比べ1,858億円増加し、4兆4,088億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ1,357億円増加し、1兆7,076億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,823億円となりました。

(2) 2018年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(通期)

売	上	高	8兆3,000億円 (前年比104%)
営	業	利	4,250億円 (前年比112%)
税	引	前	4,200億円 (前年比111%)
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		2,500億円 (前年比106%)

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2017年11月30日に実施した中間配当10円と期末配当20円を合わせ、1株当たりの年間配当を30円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2016年度期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上